



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 住田 規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 成田 智志

TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,790	△17.5	235	△51.7	253	△49.2	119	△58.6
28年3月期第2四半期	10,659	0.4	487	131.1	499	124.3	288	145.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 100百万円 (△74.2%) 28年3月期第2四半期 391百万円 (104.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.12	—
28年3月期第2四半期	75.21	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,401	14,517	74.8
28年3月期	20,331	14,738	71.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,517百万円 28年3月期 14,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	10.50	12.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,810	△8.6	420	△59.7	480	△55.0	310	△53.2	80.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,994,000 株	28年3月期	3,994,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	160,753 株	28年3月期	160,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,833,292 株	28年3月期2Q	3,833,910 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において株式併合について承認を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は16円17銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなか、製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要が伸び悩んだことにより、価格の改善が進まず厳しい環境となりました。

当社はこのような状況のなか、平成28年4月から新たに開始した改善活動「TCC2016」を主体に全社一丸となってコスト低減などに取り組みました。

販売面では、主力の異形棒鋼は、需要が伸び悩むなかで、顧客訪問に注力した営業活動を展開し、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましては、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

また、コスト面では、操業の安定化を図るとともに、改善活動を中心とした変動費・固定費のコスト低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,790百万円（前年同四半期比17.5%減）、経常利益は253百万円（前年同四半期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ929百万円減少して、19,401百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比876百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ631百万円減少して、11,101百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比251百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ298百万円減少して、8,300百万円になったことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少して、4,883百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比249百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比164百万円の減少）及び1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比150百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ612百万円減少して、3,861百万円になったことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少して、14,517百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い201百万円による利益剰余金の減少及び非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比120百万円の減少）によるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の71.9%から2.9ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には74.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、前回予想（平成28年8月3日）から修正しておりません。

この判断は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用につきましては、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が486千円、利益剰余金が486千円増加しております。

(3) 追加情報

(株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しました。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は182,000株であります。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の自己株式数は、36,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	3,725,607
受取手形及び売掛金	3,440,770	3,027,869
電子記録債権	1,098,683	1,474,327
商品及び製品	1,339,449	1,483,782
仕掛品	60,935	55,755
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,112,687
繰延税金資産	126,999	111,733
その他	12,033	115,973
貸倒引当金	△6,202	△6,227
流動資産合計	11,732,520	11,101,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,385,121
減価償却累計額	△5,775,339	△5,833,700
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,551,421
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,549,216
減価償却累計額	△17,349,659	△17,169,549
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,379,666
工具、器具及び備品	1,954,591	1,991,545
減価償却累計額	△1,627,093	△1,652,068
工具、器具及び備品(純額)	327,497	339,477
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	△76,343	△44,416
リース資産(純額)	29,831	9,350
有形固定資産合計	7,243,268	6,991,281
無形固定資産		
ソフトウェア	33,273	47,043
その他	4,720	4,638
無形固定資産合計	37,993	51,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	1,063,864
繰延税金資産	117,142	125,529
その他	115,865	90,919
貸倒引当金	△26,722	△23,148
投資その他の資産合計	1,317,432	1,257,164
固定資産合計	8,598,694	8,300,127
資産合計	20,331,214	19,401,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	2,862,765
1年内償還予定の社債	150,000	—
短期借入金	480,156	315,377
未払法人税等	351,097	101,427
環境対策引当金	4,330	4,330
その他	828,562	577,983
流動負債合計	4,474,597	3,861,884
固定負債		
長期借入金	378,515	304,524
執行役員退職慰労引当金	12,965	16,370
環境対策引当金	10,953	10,953
退職給付に係る負債	644,649	659,844
資産除去債務	6,689	6,726
その他	64,136	23,586
固定負債合計	1,117,909	1,022,005
負債合計	5,592,507	4,883,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	10,995,338
自己株式	△140,369	△159,448
株主資本合計	14,305,319	14,223,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	294,011
その他の包括利益累計額合計	312,534	294,011
非支配株主持分	120,853	—
純資産合計	14,738,707	14,517,746
負債純資産合計	20,331,214	19,401,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,659,282	8,790,188
売上原価	8,859,945	7,293,787
売上総利益	1,799,337	1,496,401
販売費及び一般管理費	1,312,273	1,261,292
営業利益	487,064	235,108
営業外収益		
受取利息	70	3
受取配当金	18,096	18,489
その他	6,977	8,378
営業外収益合計	25,145	26,871
営業外費用		
支払利息	9,974	3,105
手形売却損	853	753
設備賃貸費用	371	2,517
その他	1,495	2,085
営業外費用合計	12,694	8,462
経常利益	499,515	253,518
特別利益		
固定資産売却益	1,311	2,831
特別利益合計	1,311	2,831
特別損失		
固定資産売却損	1,812	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	16,770	2,231
投資有価証券売却損	176	—
子会社株式売却損	—	10,308
関係会社株式評価損	—	8,999
特別損失合計	45,740	40,234
税金等調整前四半期純利益	455,086	216,116
法人税等	170,720	96,827
四半期純利益	284,365	119,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,998	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,363	119,288

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	284,365	119,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,791	△18,522
その他の包括利益合計	106,791	△18,522
四半期包括利益	391,157	100,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,486	100,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,328	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の変更を行うことを決議しました。本株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行ったものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合しました。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	19,970,000株
株式併合により減少する株式数	15,976,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,994,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月18日
株主総会決議日	平成28年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。